

事務事業名		病後児保育事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成21 年度～)	
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		子ども・子育て支援法		予算科目	
所 属	部課名	生活福祉部子ども課		会計	款
	課長名	新沼 真美		項	目
	係 名	保育係	電話	27-3111	事業
	担当者	伊藤全矢	内線	195	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		猪川保育園に病後児保育事業を委託し、病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり、保育する。 【手順】 ①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回の支払い)③実績報告 【委託先】 猪川保育園		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)		総投入量 (千円)		事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 実施箇所数 ヶ所	
社会福祉法人に事業を委託し、市内1ヶ所(猪川保育園)で病後児保育を実施した。		イ 開設日数 日	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様に実施すると共に、事業の周知に努め、利用者の増加を図る。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
病気回復期の乳幼児等の保護者。		名称 単位	
		カ 利用者数 人	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安心して保育してもらう。		名称 単位	
		サ 利用者数 人	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育てることができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	単位	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金	1,404	1,404	1,408	1,423	1,410	1,410
		都道府県支出金	1,404	1,404	1,408	1,423	1,410	1,410
		地方債						
		その他						
	人件費	一般財源	1,405	1,405	1,410	1,424	1,411	1,411
		事業費計(A)	4,213	4,213	4,226	4,270	4,231	4,231
		正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	80	80	80	80	80	80
		人件費計(B)	320	320	320	320	320	320
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,533	4,533	4,546	4,590	4,551
⑤活動指標		ア ヶ所	1	1	1	1	1	1
		イ 日	235	232	232	232	230	232
		ウ						
⑥対象指標		カ 人	51	96	111	78	92	71
		キ						
		ク						
⑦成果指標		サ 人	51	96	111	78	92	71
		シ						
		ス						

事務事業ID	1384	事務事業名	病後児保育事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成17年の次世代育成支援対策推進法の制定により、各市町村に次世代育成支援行動計画の策定が義務付けられ、当該事業は地域のニーズに合わせて計画の中に盛り込むべきとされた保育サービス事業のひとつ。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

核家族化が進行し、働く保護者が増える中、安心して子育てできる環境を整える必要がある。
平成27年度からは地域子ども子育て支援事業として子ども子育て支援交付金の交付を受けて実施。平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

委託先の法人からは、病児保育についても住民のニーズがあるとの報告を受けている。
利用者の一部から、事前の申込み手続きが煩雑であるとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 病児回復期の児童を保育することで、保護者が働きやすく子育てしやすい環境が整備されており、子育て支援策として有効である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 病児回復期の児童を保育し、子育てしやすい環境を整備するため、子ども子育て支援法第59条第1項第11号に基づき、市町村が実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 小学3年生までの児童をもつ保護者を対象とした事業であり、妥当である。現在は病後児保育を1か所でのみ実施しているが、市の子ども子育て支援事業計画では病児保育の実施についても検討することとしており、住民のニーズ等を見極めていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 事業の周知を進めていくことで、利用者の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 子育てに対するニーズが多様化するなかで、保育サービスの選択肢が減ることになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用は人件費及び保育に必要な経費に充てられているため、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市は委託契約の締結や委託料の支払い事務等の最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 実施要綱により適切と思われる額の利用者負担を設定しており、適正に運用されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
事業の周知を図ることで、病後児保育の利用を促し、利用者の増加が図られる。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 就業のため、病気の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も周知に努め、継続して実施する必要がある。
---	--